

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

TEL (0568) 79-3535

問合せ先責任者 IR 室長 森 宣之

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 1,417 | (72.9) | 2,578 | (-) | 2,693 | (-) |
| 14 年 3 月期 | 5,232 | (44.5) | 3 | (99.9) | 142 | (-) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|-------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 3 月期 | 3,298 | (-) | 276 29 | - | 31.0 | 23.6 | 190.0 |
| 14 年 3 月期 | 30 | (-) | 2 77 | - | 0.3 | 1.0 | 2.7 |

- (注)1 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 15 年 3 月期 11,938,800 株 14 年 3 月期 11,157,978 株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 3 月期 | 11,421 | 10,625 | 93.0 | 890 01 |
| 14 年 3 月期 | 15,803 | 14,133 | 89.4 | 1,183 83 |

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 11,938,800 株 14 年 3 月期 11,938,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 3 月期 | 1,540 | 1,037 | 336 | 3,572 |
| 14 年 3 月期 | 1,085 | 3,352 | 7,321 | 6,539 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

今後の見通しにつきましては、現時点において、今後の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況でありますので、平成 16 年 3 月期の通期の見通しは公表を差し控えさせていただくことといたしました。なお、平成 16 年 3 月期の中間期の見通しにつきましては、平成 16 年 3 月期の第 1 四半期決算発表時点 (平成 15 年 8 月上旬予定) を目途として公表する予定であります。詳しくは、経営成績及び財政状態の (3) 今後の戦略と見通しをご参照ください。

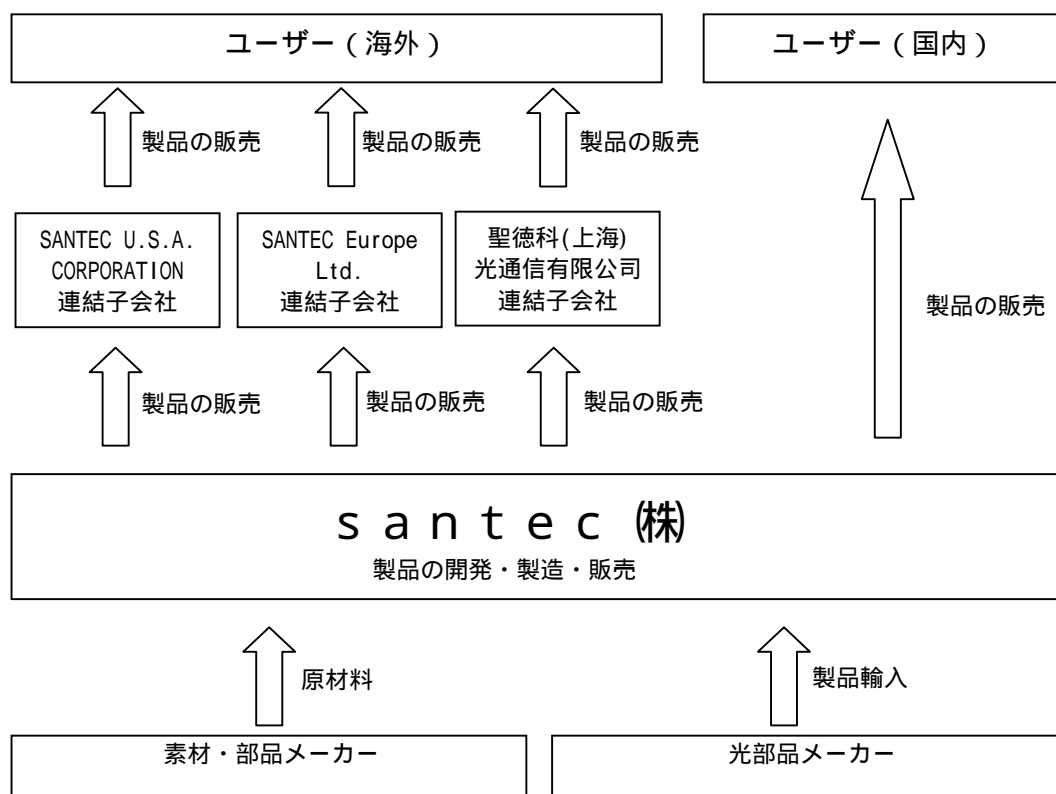
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 3 社で構成し、光技術を基礎とした光通信用部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

当社と各連結子会社との事業における位置付けは、当社が製品の開発・製造及び販売を行い、海外販売子会社 3 社（SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd. 及び聖徳科（上海）光通信有限公司）が海外での販売を担当しております。

なお、従来子会社でありました(株)サテック・フォトニクス研究所及びサテック オプティクス(株)は、意思決定スピードの迅速化、人材リソースの有効活用、組織効率性のアップのため、2002 年 12 月 1 日の期日をもって当社に吸収合併いたしております。

2003 年 3 月 31 日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA (光の理想郷)」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次のとおり定めております。

独創的でユニークな光技術の研究開発によって OPTOPIA を創造し、我々独自のルートを拓く。

Opto-electronics 分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。

間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 利益配分の方針

当社の株主の皆様への配当につきましては、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては経営成績の大幅な悪化により、遺憾ながら配当を見送らせていただくかざるを得ない状況であります。

今後は、業績の早期回復と復配を果たすべく、全社一丸となり最大限努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

光通信業界は、短期的には厳しい状況が続くと予想されますが、中長期的にはブロードバンド化の進展により通信トラフィックが拡大し、メトロ（中距離系）光通信ネットワークを中心に、再び成長基調に回復すると考えられます。しかしながら、メトロ市場においては、製品の低価格化とともに、システムや部品に対する柔軟性や効率性への要求も一段と強まってくるとみられます。

こうした市場変化に対応するため、当社としては、光部品事業では、システムの一部をモジュール化・サブシステム化した製品を提供することで、顧客（システムメーカー）のコストダウン要求に応えるとともに、当社のコア技術である光フィルタをはじめとする自前部品による柔軟な設計能力を生かして他社との差別化を図り、付加価値を高めてまいります。

また光測定器事業では、新型の検査・測定製品を早期に市場投入し、大学や研究機関向けの販売を強化するとともに、今後は光通信以外の新分野への展開を視野に入れた製品開発をも積極的に行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は、群を抜く商品開発力と事業展開スピードを獲得するために、以下の課題に取り組んでまいります。

製品開発部門においては、光部品に組み込まれる光フィルタの製造工程について改良を図り、歩留まりの継続的改善を実施するとともに、自動化により製造工数を削減し、光部品の製造原価の低減に努めてまいります。また、光部品の開発については、市場ニーズに合致し

た「売れる新製品」の開発強化とともにサブシステムに組み込まれる要素部品の開発を促進してまいります。

営業部門においては、これまでの光部品と光測定器との販売体制を見直し、事業分野や製品群の特徴に合わせた販売戦略の再構築を行います。光部品事業においては、製品毎にプロダクト・マネージャーが顧客からの技術要求に対応し、デザイン・イン（製品の仕様・設計段階）からの営業体制を強化します。光測定器事業においては、販売対象顧客層を明確化し、各拠点の地域特性に合致した販売網の組織展開を図ってまいります。

生産部門においては、コスト競争力の一層の強化を図るべく、製造現場におけるムダを排したセル生産方式を拡大するとともに、作業の標準化とスキルフリー化により、生産要員を多能工化していくことで、需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいります。さらに、製造・検査設備の自家開発を進めることにより、製造作業の効率化とともに、固定費の削減を図ってまいります。資材の調達については、原材料コストの削減を図るため、最適な資材の調達ルートを構築し、海外などからの安価で高品質な原材料の調達を進めてまいります。

また、新規事業分野として、今後のメトロ市場でニーズを先取り調査するため、社内にソリューション・新事業の選任チームを立ち上げました。集中的なマーケティング活動の展開により、事業基盤の早期確立を目指してまいります。

（５）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は2002年12月1日期日をもって、意志決定スピードの迅速化及びコーポレートガバナンスの充実を目指し、国内子会社2社を吸収合併いたしました。

コーポレートガバナンスの充実につきましては、開かれた株主総会の運営に心がけるとともに、株主の皆様への情報開示の徹底を図ることで株主と経営陣の意思疎通を図る努力をしております。具体的施策といたしまして、株主総会の開催日を早めますとともに、総会後の株主懇談会などにより、株主の皆様に一層のご理解をいただけますよう努めてまいります。

また、内部監査部門による内部統制の充実、そしてIR活動につきましても、決算数値等の重要情報の早期開示に向けて、一段の取り組みの強化・充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

2002年度の光通信市場は、2001年度に比較して更に縮小いたしました。地域別には、日本ではNTTグループや電力各社が、FTTH（ファイバ・トゥ・ザ・ホーム）等のブロードバンドの整備に向けて、メトロネットワーク市場での設備投資を下期に増加させたものの、光通信の主要マーケットである北米及びヨーロッパでは、長距離系の不振とともにメトロ市場での設備投資に進展がみられず長期低迷が続いております。

このような環境の中で、当社といたしましては、光部品関連事業では、日本でのメトロネットワーク市場での製品展開を軸に、受注活動を展開しました。これにより光パワーモニタや合分波器などの基盤製品については、販売数量は増加致しました。しかしながら、メトロ市場における競合各社とのシェア争いが予想以上に激しく、製品価格は昨年の1/2から1/3程度まで下落しました。北米・ヨーロッパ市場においては長距離通信用光部品の波長ロッカー等の販売が大幅に減少する市場環境の中で、メトロ製品の拡販に取り組みましたが他社との競合が激しく、光部品全体の売上高は大きく減少しました。光測定器関連事業については、光部品メーカー等からの検査測定の需要の減少や新製品の市場投入の遅れにより、販売数量が大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,417百万円となり前年度（5,232百万円）に比較して72.9%減少しました。

このような製品価格の低下に対応するため、まず原価低減に取り組みました。特に主力製品については、仕入原価の低減、工数削減等に重点的に努めた結果、期初においては大幅な原価超過でありましたが、期末においては、採算の改善を図りました。しかしながら製品価格下落スピードが急激であったことや、全体の売上構成比が、従来の高価格の長距離通信用光部品から、低価格のメトロ光部品へと比重が移ったため、全体の収益率が大きく悪化しました。

また経費の削減策としまして、役員報酬の削減（15～30%）、一般社員の給与削減（5～15%）、人員リストラ（正社員59名削減、削減率27%）、海外研究所の廃止等の合理化策を実施するとともに、遊休資産の賃貸（旧本社）・売却を進めてまいりました。しかしながら、2001年3月及び11月の新本社・工場の完成にともなう減価償却・リース料の負担増や固定費の増加を吸収することができず、大幅な赤字となりました。

この結果、営業損失は2,578百万円（前年度は3百万円の営業利益）、経常損失は2,693百万円（前年度は142百万円の経常損失）となりました。また当期純損失は、棚卸資産廃棄損77百万円、リース解約損46百万円等の特別損失及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額486百万円の計上により3,298百万円（前年度は30百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の売上高の概況をみますと、次のとおりであります。

1 事業の種類別セグメント

光部品関連事業の売上高は、874 百万円となり、前年度（3,048 百万円）に比較して 71.3%減少しました。製品別では、メトロ市場向けの光パワーモニタや合分波器の数量が増加しましたものの、市場の価格低下要求による販売価格の下落の影響が大きく減収となりました。またメトロ市場全体における設備投資の規模は、長距離向けに比較して小規模なため、長距離向け部品の大幅な数量の減少を補うことができませんでした。

光測定器関連事業の売上高は、511 百万円となり、前年度（1,971 百万円）に比較して 74.1%減少しました。光通信市場の低迷による光部品メーカー等の研究開発予算及び設備投資予算が一様に削減され販売が低迷し、売上高の減少となりました。また上期に半導体パッケージの検査向けに売上のあった画像処理検査システムもその後は低迷しました。

2 所在地別セグメント

日本での売上高は、850 百万円となり、前年度（1,775 百万円）に比較して 52.1%減少しました。

北米での売上高は、393 百万円となり、前年度（2,123 百万円）に比較して 81.5%減少しました。

ヨーロッパでの売上高は 141 百万円となり、前年度（1,332 百万円）に比較して 89.4%減少しました。

なお、2001 年 11 月に進出しました中国（上海）での売上高は 32 百万円に止まり、予想を大きく下回りました。

3 海外売上高

海外売上高は 582 百万円となり、前年度（3,571 百万円）に比較して 83.7%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の残高は 3,572 百万円となり、前年度末（6,539 百万円）比較して 2,966 百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,540 百万円のマイナスとなりました。その大きな要因は税金等調整前当期純損失 2,858 百万円であります。尚、プラス要因として、減価償却費 633 百万円、棚卸資産の減少 383 百万円等がありました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,037 百万円のマイナスとなりました。有形固定資産の取得 388 百万円、スウェーデン Lumentis 社への投資及び貸付金 490 百万円等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、336 百万円のマイナスとなりました。長期借

入金の返済 248 百万円及び配当金の支払 87 百万円によります。

(3) 今後の戦略と見通し

2003 年度も、光通信市場は、厳しい状況が続くと予想され、製品需要の急回復や既存製品の価格の上昇は見込みにくいと思われます。このような状況の中で、当社といたしましては、従来の部品単体の販売から、メトロネットワーク市場向けモジュール・サブシステム製品の販売を強化するとともに、更なる原価低減による収益改善に努めてまいります。光測定器関連事業では、新型の波長可変光源製品の投入により、売上高の回復を図ってまいります。事業別では次の対策を図ってまいります。

光部品関連事業では、

当社の強みであります光フィルタ製品と他の自社製品を組み合わせ複合機能を持たせたモジュール・サブシステム製品や新製品のMEMS製品等の売上寄与率を高め、収益性を高めてまいります。

既存製品で販売数量の多く見込まれる光パワーモニタ等の光フィルタ製品の販売につきましては、原材料費や設計見直しをも含めたより一層の製造コストの削減を図り、製品の利益率を向上させてまいります。

商品別・取引先別原価管理の徹底により、不採算製品の受注・販売・生産戦略の見直しを行い売上高重視から利益重視への転換を図ってまいります。

光測定器関連事業では、

新型の波長可変光源製品を早期に市場投入し、大学・研究機関等への販売を強化いたします。製品ラインナップを充実し、高利益率が見込める光測定器事業の売上比率を高めてまいります。

各販売拠点の地域特性に合致した販売網を再構築し、代理店、フロント担当者直接販売を効率的に組み合わせた販売力の強化を行います。

光ファイバ・部品・装置メーカー向け新製品の開発を強化するとともに、光通信以外の新分野での測定器の開発強化も積極的に行ってまいります。

また、経費の削減や遊休資産の賃貸・売却案件につきましても、引き続き継続し、収益力の回復を図ってまいる所存です。

当社の業績は顧客・対象市場が各国にわたっていることから、各国の経済情勢や顧客の投資動向および市場環境などの影響により極めて大きく変動いたします。また、当社が属する光通信業界においては、技術革新が盛んであり、市場のニーズの変化が著しく、顧客ニーズへも極めて短期間に対応することが求められております。さらに顧客の発注形式が、依然として 1 ヶ月程度の短納期小ロット発注が続いております。このため現時点において、今後の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況であります。従いまして、当社といたしまして、現時点における通期の業績予想が投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考え、公表を差し控えさせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、平成 16 年 3 月期中間期の状況がおおよそ見込める、次回

の平成 16 年 3 月期の第 1 四半期決算発表時点（平成 15 年 8 月上旬予定）を目途として、平成 16 年 3 月期中間期業績予想を公表する予定であります。

なお、今後とも、四半期決算及び中間決算につきましては、できるだけ早期開示に努めさせていただきます。

以 上

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | |
|------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 3,087,740 | | 2,192,810 | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 504,510 | | 318,875 | |
| 3 | | 有価証券 | 3,501,698 | | 1,500,132 | |
| 4 | | たな卸資産 | 954,745 | | 560,204 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 398,823 | | 23,907 | |
| 6 | | その他 | 376,022 | | 121,898 | |
| 7 | | 貸倒引当金 | △6,792 | | △2,437 | |
| | | 流動資産合計 | 8,816,748 | 55.8 | 4,715,390 | 41.3 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 建物及び構築物 | 4,154,304 | | 4,156,436 | |
| | | 減価償却累計額 | 644,359 | | 909,306 | |
| (2) | | 機械装置及び運搬具 | 323,839 | | 306,964 | |
| | | 減価償却累計額 | 78,753 | | 128,152 | |
| (3) | | 土地 | | | | |
| (4) | | 建設仮勘定 | | | | |
| (5) | | その他 | 1,938,268 | | 2,028,783 | |
| | | 減価償却累計額 | 38,940 | | 1,474 | |
| | | 有形固定資産合計 | 6,428,062 | 40.7 | 5,898,579 | 51.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | その他 | 314,137 | | 290,374 | |
| | | 無形固定資産合計 | 314,137 | 2.0 | 290,374 | 2.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) | | 投資有価証券 | 34,720 | | 322,591 | |
| (2) | | 長期貸付金 | - | | 148,246 | |
| (3) | | 繰延税金資産 | 138,548 | | 4,508 | |
| (4) | | その他 | 22,099 | | 16,892 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 195,368 | 1.2 | 492,239 | 4.3 |
| | | 固定資産合計 | 6,937,568 | 43.9 | 6,681,193 | 58.5 |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | | | | | |
| | | 繰延資産合計 | 48,983 | 0.3 | 24,688 | 0.2 |
| | | 資産合計 | 15,803,300 | 100.0 | 11,421,272 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | |
|---------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 | ※1 | 支払手形及び買掛金 | 336,575 | | 224,475 | |
| 2 | | 短期借入金 | 248,240 | | 198,240 | |
| 3 | | 未払法人税等 | 23,460 | | 1,352 | |
| 4 | | 繰延税金負債 | 17,428 | | - | |
| 5 | | 賞与引当金 | 20,663 | | 24,030 | |
| 6 | | 設備支払手形 | 287,315 | | 18,718 | |
| 7 | | その他 | 168,967 | | 133,897 | |
| | | 流動負債合計 | 1,102,652 | 7.0 | 600,715 | 5.3 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 226,170 | | 27,930 | |
| 2 | | 繰延税金負債 | 5,985 | | 5,468 | |
| 3 | | 退職給付引当金 | 84,626 | | 92,731 | |
| 4 | | 役員退職慰労引当金 | 249,486 | | 64,407 | |
| 5 | | その他 | 840 | | 4,347 | |
| | | 固定負債合計 | 567,109 | 3.5 | 194,884 | 1.7 |
| | | 負債合計 | 1,669,761 | 10.6 | 795,600 | 7.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| II | | 資本準備金 | 5,502,400 | 34.8 | - | - |
| III | | 連結剰余金 | 3,509,170 | 22.2 | - | - |
| IV | | その他有価証券評価差額金 | 699 | 0.0 | - | - |
| V | | 為替換算調整勘定 | 146,268 | 0.9 | - | - |
| | | 資本合計 | 14,133,538 | 89.4 | - | - |
| | | 負債・資本合計 | 15,803,300 | 100.0 | - | - |
| I 資本金 | | | | | | |
| II | | 資本剰余金 | - | - | 4,975,000 | 43.5 |
| III | | 利益剰余金 | - | - | 5,502,400 | 48.2 |
| IV | | その他有価証券評価差額金 | - | - | 127,210 | 1.1 |
| V | | 為替換算調整勘定 | - | - | △39,711 | △0.3 |
| | | 資本合計 | - | - | 60,773 | 0.5 |
| | | 負債・資本合計 | - | - | 10,625,672 | 93.0 |
| | | | - | - | 11,421,272 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 5,232,386 | 100.0 | 1,417,563 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 2,983,347 | 57.0 | 2,068,872 | 146.0 | |
| 売上総利益・損失(△) | | | 2,249,038 | 43.0 | △651,309 | △46.0 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,678,086 | | | 1,514,710 | | |
| IV 研究開発費 | | 567,284 | 2,245,371 | 42.9 | 412,274 | 1,926,984 | 135.9 |
| 営業利益・損失(△) | | | 3,667 | 0.1 | △2,578,293 | △181.9 | |
| V 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 26,662 | | | 14,150 | | |
| 2 受取配当金 | | 142 | | | 192 | | |
| 3 賃貸料収入 | | 9,069 | | | 5,966 | | |
| 4 保険解約返戻金 | | 13,089 | | | 4,439 | | |
| 5 還付加算金 | | - | | | 6,985 | | |
| 6 その他 | | 3,431 | 52,395 | 1.0 | 7,298 | 39,032 | 2.8 |
| VI 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 17,576 | | | 6,410 | | |
| 2 新株発行費償却 | | 27,555 | | | 29,185 | | |
| 3 減価償却費 | | 25,372 | | | 60,298 | | |
| 4 為替差損 | | 69,867 | | | 45,953 | | |
| 5 株式公開関係費用 | | 57,969 | | | - | | |
| 6 その他 | | 627 | 198,968 | 3.8 | 12,783 | 154,632 | 10.9 |
| 経常利益・損失(△) | | | △142,906 | △2.7 | △2,693,893 | △190.0 | |
| VII 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | 207 | | | - | | |
| 2 役員退職慰労引当金戻入益 | | 25,794 | 26,002 | 0.5 | - | - | |
| VIII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | 308 | | | 3,928 | | |
| 2 固定資産除却損 | | - | | | 36,701 | | |
| 3 リース解約損 | | - | | | 46,024 | | |
| 4 棚卸資産廃棄損 | | - | | | 77,775 | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 2,215 | 2,523 | 0.1 | 549 | 164,980 | 11.7 |
| 税金等調整前当期純利益・純損失(△) | | | △119,427 | △2.3 | △2,858,874 | △201.7 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 99,884 | | | 28,823 | | |
| 法人税等還付額 | | - | | | △75,364 | | |
| 法人税等調整額 | | △188,447 | △88,563 | △1.7 | 486,216 | 439,675 | 31.0 |
| 当期純利益・純損失(△) | | | △30,864 | △0.6 | △3,298,549 | △232.7 | |

③【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 連結剰余金期首残高 | | | 3,720,367 | | - |
| II 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 160,332 | | - | |
| 2 取締役賞与 | | 20,000 | 180,332 | - | |
| III 当期純利益・純損失(△) | | | △30,864 | | |
| IV 連結剰余金期末残高 | | | 3,509,170 | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | - | | 5,502,400 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | - | | 5,502,400 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | - | | 3,509,170 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 合併に伴う剰余金増加高 | | - | - | 6,130 | 6,130 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | - | | 89,541 | |
| 2 当期純損失 | | - | - | 3,298,549 | 3,388,090 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | - | | 127,210 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益・純損失(△) | | △119,427 | △2,858,874 |
| 2 減価償却費 | | 504,666 | 633,624 |
| 3 退職給付引当金の増加額 | | 15,153 | 8,104 |
| 4 役員退職慰労引当金の減少額 | | △25,794 | △185,079 |
| 5 賞与引当金の増加額 | | 4,905 | 3,367 |
| 6 貸倒引当金の増減額 | | 6,792 | △3,750 |
| 7 株式公開関係費用 | | 57,969 | - |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △26,805 | △14,342 |
| 9 為替差損 | | 69,867 | 15,768 |
| 10 支払利息 | | 17,576 | 6,410 |
| 11 投資有価証券評価損 | | 2,215 | 549 |
| 12 新株発行費償却 | | 27,555 | 29,185 |
| 13 固定資産売却益 | | △207 | - |
| 14 固定資産売却損 | | 308 | 3,928 |
| 15 固定資産除却損 | | - | 36,701 |
| 16 売上債権の減少額 | | 1,759,543 | 166,977 |
| 17 たな卸資産の減少額 | | 454,011 | 383,921 |
| 18 仕入債務の減少額 | | △1,882,072 | △66,084 |
| 19 未払消費税等の増加額 | | 22,522 | 44,891 |
| 20 役員賞与の支払額 | | △20,000 | - |
| 21 その他 | | △318,718 | 23,337 |
| 小計 | | 550,061 | △1,771,363 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 26,786 | 14,342 |
| 23 利息の支払額 | | △17,576 | △6,410 |
| 24 法人税等の支払・還付額 | | △1,644,454 | 222,574 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,085,182 | △1,540,855 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △32,812 | △109,310 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | - | 37,028 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △3,192,805 | △388,995 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 2,676 | 81,829 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | △119,489 | △165,866 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | △9,336 | △328,555 |
| 7 貸し付けによる支出 | | - | △163,663 |
| 8 その他 | | △1,027 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,352,794 | △1,037,533 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純減額 | | △100,000 | - |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | △521,396 | △248,240 |
| 3 株式の発行による収入 | | 8,225,000 | - |
| 4 配当金の支払額 | | △160,332 | △87,995 |
| 5 その他 | | △122,253 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 7,321,017 | △336,235 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △8,650 | △51,997 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,874,389 | △2,966,621 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,664,979 | 6,539,369 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,539,369 | 3,572,747 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

なお、前連結会計年度に連結子会社であったサンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)との合併により、平成14年3月31日に解散いたしました。サンテック オーシーシー(株)及び(株)サンテック・フォトリクス研究所は、当社との合併により平成14年11月30日に解散いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 475,985 千円</p> <p>合計 475,985 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 100,000 千円</p> <p>長期借入金 150,000 千円</p> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 807,758 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p> <p>3</p> | <p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 440,874 千円</p> <p>合計 440,874 千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 150,000 千円</p> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 751,677 千円</p> <p>土地 41,177 千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 1,000,000 千円</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,087,740 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,069 千円</p> <p>有価証券 3,501,698 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,539,369 千円</u></p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,192,810 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,194 千円</p> <p>有価証券 1,500,132 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,572,747 千円</u></p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 374,784 千円</p> <p>1年超 780,562 千円</p> <p>合計 1,155,347 千円</p> | <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 305,720 千円</p> <p>1年超 439,563 千円</p> <p>合計 745,283 千円</p> |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|--------|-------------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 5,939 | 7,961 | 2,021 |
| (2) 債券 | 2,755 | 6,299 | 3,543 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 8,695 | 14,260 | 5,565 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 17,685 | 12,727 | 4,958 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 17,685 | 12,727 | 4,958 |
| 合計 | 26,380 | 26,987 | 607 |

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券 3,501,698 千円

非上場外国株式 7,732 千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------|---------|----------|------|
| (1) 社債 | - | 4,000 | - | - |
| 合計 | - | 4,000 | - | - |

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| 区分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | 2,755 | 4,674 | 1,919 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 2,755 | 4,674 | 1,919 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 24,853 | 14,283 | 10,569 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 24,853 | 14,283 | 10,569 |
| 合計 | 27,609 | 18,958 | 8,650 |

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券 1,500,132 千円

非上場外国株式 303,633 千円

3 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|--------|-------|------------|-------------|-------|
| (1) 社債 | - | 4,000 | - | - |
| 合計 | - | 4,000 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。 |
| 2 退職給付債務の額 84,626 千円 退職給付引当金の額 84,626 千円 | 2 退職給付債務の額 92,731 千円 退職給付引当金の額 92,731 千円 |
| 3 退職給付費用の額 18,397 千円 | 3 退職給付費用の額 31,669 千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 棚卸資産未実現利益 23,930 千円 退職給付引当金 25,884 千円 役員退職慰労引当金 104,534 千円 繰越欠損金 359,571 千円 その他 37,555 千円 繰延税金資産合計 551,476 千円 (繰延税金負債) その他 37,519 千円 繰延税金負債合計 37,519 千円 繰延税金資産の純額 513,957 千円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 棚卸資産未実現利益 退職給付引当金 31,155 千円 役員退職慰労引当金 26,149 千円 繰越欠損金 3,126,458 千円 その他 59,076 千円 繰延税金資産小計 3,242,839 千円 評価性引当額 3,210,549 千円 繰延税金資産合計 32,289 千円 (繰延税金負債) その他 9,342 千円 繰延税金負債合計 9,342 千円 繰延税金資産の純額 22,947 千円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

| | 光 部 品 関 連 事 業 | 光 測 定 器 関 連 事 業 | そ の 他 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|------------------|--------------------|---------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,048,886 | 1,971,194 | 212,305 | 5,232,386 | | 5,232,386 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 53,947 | 13,098 | | 67,046 | 67,046 | |
| 計 | 3,102,834 | 1,984,293 | 212,305 | 5,299,432 | 67,046 | 5,232,386 |
| 営 業 費 用 | 2,644,021 | 1,048,893 | 97,425 | 3,790,340 | 1,438,378 | 5,228,718 |
| 営業利益(又は営業損失) | 458,812 | 935,399 | 114,879 | 1,509,092 | 1,505,424 | 3,667 |

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

| | 光 部 品 関 連 事 業 | 光 測 定 器 関 連 事 業 | そ の 他 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|------------------|--------------------|--------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 874,555 | 511,596 | 31,412 | 1,417,563 | | 1,417,563 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,237 | 99 | | 8,337 | 8,337 | |
| 計 | 882,792 | 511,695 | 31,412 | 1,425,900 | 8,337 | 1,417,563 |
| 営 業 費 用 | 2,142,502 | 565,330 | 50,149 | 2,757,982 | 1,237,875 | 3,995,857 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,259,709 | 53,634 | 18,737 | 1,332,081 | 1,246,212 | 2,578,293 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1)光部品関連事業.....OWL-10,WDM-15,IPD-10,OVA-650
- (2)光測定器関連事業.....TSL-210/220,ECL-210/220,HRS-4000
- (3)そ の 他 事 業.....光通信用機能部品(海外他社製品)
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は 1,311,594 千円、当連結会計年度は 1,154,095 千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 日 本 | 北 米 | ヨ ー ロ ッ パ | その他 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,775,809 | 2,123,776 | 1,332,800 | | 5,232,386 | | 5,232,386 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,273,673 | 37,418 | 3,172 | | 2,314,264 | 2,314,264 | |
| 計 | 4,049,482 | 2,161,194 | 1,335,973 | | 7,546,650 | 2,314,264 | 5,232,386 |
| 営 業 費 用 | 3,685,782 | 2,145,974 | 1,032,119 | 5,832 | 6,869,708 | 1,640,989 | 5,228,718 |
| 営業利益（又は営業損失） | 363,700 | 15,220 | 303,854 | 5,832 | 676,942 | 673,275 | 3,667 |

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 日 本 | 北 米 | ヨ ー ロ ッ パ | その他 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 850,796 | 393,104 | 141,299 | 32,362 | 1,417,563 | | 1,417,563 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 424,419 | 50,548 | 3,242 | | 478,211 | 478,211 | |
| 計 | 1,275,216 | 443,653 | 144,542 | 32,362 | 1,895,774 | 478,211 | 1,417,563 |
| 営 業 費 用 | 2,273,864 | 691,517 | 180,414 | 43,921 | 3,189,718 | 806,139 | 3,995,857 |
| 営業利益（又は営業損失） | 998,647 | 247,863 | 35,872 | 11,558 | 1,293,943 | 1,284,350 | 2,578,293 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ イギリス

(3)そ の 他 中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、前連結会計年度は 1,311,594 千円、当連結会計年度は 1,154,095 千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 北 米 | ヨ ー ロ ッ パ | そ の 他 の 地 域 | 計 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 海 外 売 上 高 | 2,121,866 | 1,329,404 | 119,942 | 3,571,213 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 5,232,386 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 | 40.6% | 25.4% | 2.3% | 68.3% |

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 北 米 | ヨ ー ロ ッ パ | そ の 他 の 地 域 | 計 |
|--------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 海 外 売 上 高 | 407,350 | 126,695 | 48,033 | 582,080 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 1,417,563 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 | 28.7% | 8.9% | 3.4% | 41.1% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨ ー ロ ッ パ イギリス、フランス、ドイツ

(3)そ の 他 の 地 域 中華人民共和国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

決算参考資料 (四半期別推移表)

損益計算書

(単位:百万円)

| (連結) | 2001年度 | | | 2002年度 | | | | | | 増減 | | |
|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|------|------|--------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 通期 | 金額 | 率 |
| 売上高 | 3,705 | 1,526 | 5,232 | 230 | 399 | 629 | 369 | 418 | 787 | 1,417 | -3,815 | -72.9% |
| 売上総利益 | 2,018 | 230 | 2,249 | -162 | -185 | -348 | -131 | -171 | -302 | -651 | -2,900 | - |
| 営業利益 | 935 | -931 | 3 | -805 | -675 | -1,480 | -552 | -545 | -1,097 | -2,578 | -2,581 | - |
| 経常利益 | 831 | -974 | -142 | -840 | -708 | -1,549 | -577 | -567 | -1,144 | -2,693 | -2,551 | - |
| 当期純利益 | 466 | -497 | -30 | -567 | -1,448 | -2,016 | -603 | -679 | -1,282 | -3,298 | -3,268 | - |

| (単体) | 2001年度 | | | 2002年度 | | | | | | 増減 | | |
|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|------|------|------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 通期 | 金額 | 率 |
| 売上高 | 2,984 | 1,065 | 4,049 | 186 | 357 | 543 | 334 | 396 | 731 | 1,275 | -2,774 | -68.5% |
| 売上総利益 | 1,488 | 478 | 1,967 | 67 | 125 | 193 | 12 | -125 | -112 | 81 | -1,886 | - |
| 営業利益 | 705 | -335 | 370 | -476 | -263 | -739 | -326 | -427 | -754 | -1,494 | -1,864 | - |
| 経常利益 | 634 | -392 | 242 | -498 | -296 | -794 | 58 | -448 | -390 | -1,185 | -1,427 | - |
| 当期純利益 | 332 | -188 | 144 | -291 | -1,600 | -1,891 | -143 | -598 | -742 | -2,634 | -2,778 | - |

| 事業別売上高 | 2001年度 | | | 2002年度 | | | | | | 増減 | | |
|--------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 通期 | 金額 | 率 |
| 光部品 | 2,023 | 1,025 | 3,048 | 143 | 233 | 376 | 231 | 266 | 498 | 874 | -2,174 | -71.3% |
| 光測定器 | 1,540 | 430 | 1,971 | 77 | 158 | 235 | 132 | 143 | 275 | 511 | -1,460 | -74.1% |
| その他 | 142 | 70 | 212 | 10 | 7 | 17 | 5 | 8 | 13 | 31 | -181 | -85.4% |
| 合計 | 3,705 | 1,526 | 5,232 | 230 | 399 | 629 | 369 | 418 | 787 | 1,417 | -3,815 | -72.9% |

| 所在地別売上高 | 2001年度 | | | 2002年度 | | | | | | 増減 | | |
|---------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 通期 | 金額 | 率 |
| 日本 | 1,268 | 507 | 1,775 | 101 | 200 | 302 | 229 | 319 | 548 | 850 | -925 | -52.1% |
| USA | 1,429 | 694 | 2,123 | 101 | 123 | 224 | 97 | 71 | 168 | 393 | -1,730 | -81.5% |
| EU | 1,008 | 324 | 1,332 | 24 | 68 | 92 | 28 | 20 | 49 | 141 | -1,191 | -89.4% |
| 上海 | 0 | 0 | 0 | 4 | 6 | 10 | 14 | 7 | 21 | 32 | 32 | - |
| 合計 | 3,705 | 1,526 | 5,232 | 230 | 399 | 629 | 369 | 418 | 787 | 1,417 | -3,815 | -72.9% |

| キャッシュフロー | 2001年度 | | | 2002年度 | | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 通期 |
| 営業活動 | -415 | -669 | -1,085 | -567 | -331 | -899 | -311 | -329 | -641 | -1,540 |
| 投資活動 | -1,517 | -1,835 | -3,352 | -819 | -158 | -977 | -94 | 34 | -60 | -1,037 |
| 財務活動 | 7,588 | -267 | 7,321 | -111 | -50 | -161 | -137 | -37 | -174 | -336 |
| 増減額 | 5,594 | -2,720 | 2,874 | -1,575 | -510 | -2,086 | -547 | -333 | -880 | -2,966 |
| 期末残高 | 9,259 | 6,539 | 6,539 | 4,963 | 4,453 | 4,453 | 3,905 | 3,572 | 3,572 | 3,572 |

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 **santec 株式会社**

コード番号 6777

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

問合せ先責任者 I R 室長 森 宣之

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 18 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

本社所在都道府県 愛知県

TEL(0568)79-3535

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 1,275 | (68.5) | 1,494 | (-) | 1,185 | (-) |
| 14 年 3 月期 | 4,049 | (49.6) | 370 | (86.4) | 242 | (91.3) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|-----------|-------|----------|-----------------|----|------------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 15 年 3 月期 | 2,634 | (-) | 220 | 66 | - | - | 25.9 | 10.8 | 93.0 | | | |
| 14 年 3 月期 | 144 | (89.2) | 12 | 97 | - | - | 1.6 | 2.0 | 6.0 | | | |

(注)1 期中平均株式数 15 年 3 月期 11,938,800 株 14 年 3 月期 11,157,978 株

2 会計処理の方法の変更 有・無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|-----------|-------------|----|----|----|---------------|-------|---------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 15 年 3 月期 | - | - | - | - | - | - | - |
| 14 年 3 月期 | 15 | 00 | 7 | 50 | 179 | 123.8 | 1.4 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1 株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--|------------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 15 年 3 月期 | 10,960 | | 10,164 | | 92.7 | | 851 | 40 |
| 14 年 3 月期 | 14,259 | | 12,929 | | 90.7 | | 1,082 | 95 |

(注)1 期末発行済株式数 15 年 3 月期 11,938,800 株 14 年 3 月期 11,938,800 株

2 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

今後の見通しにつきましては、現時点において、今後の売上見通しを正確に把握することが非常に困難な状況でありますので、平成 16 年 3 月期の通期の見通しは公表を差し控えさせていただくことといたしました。なお、平成 16 年 3 月期の中間期の見通しにつきましては、平成 16 年 3 月期の第 1 四半期決算発表時点(平成 15 年 8 月上旬予定)を目途として公表する予定であります。詳しくは、連結決算短信の経営成績及び財政状態の(3)今後の戦略と見通しをご参照ください。

なお、配当につきましては、厳しい収益状況のもと中間配当、期末配当とも見送らせていただく予定であります。

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,015,550 | | 1,796,169 | |
| 2 受取手形 | | 26,111 | | 8,832 | |
| 3 売掛金 | | 317,796 | | 299,376 | |
| 4 有価証券 | | 3,501,698 | | 1,500,132 | |
| 5 商品 | | 200,997 | | 24,949 | |
| 6 製品 | | - | | 135,431 | |
| 7 半製品 | | - | | 128,134 | |
| 8 原材料 | | - | | 198,769 | |
| 9 仕掛品 | | - | | 51,586 | |
| 10 貯蔵品 | | - | | 201 | |
| 11 前払費用 | | - | | 2,635 | |
| 12 未収入金 | | 116,836 | | 7,105 | |
| 13 未収法人税等 | | 217,063 | | - | |
| 14 未収消費税等 | | 19,563 | | 6,311 | |
| 15 その他 | | 4,240 | | 454 | |
| 流動資産合計 | | 6,419,858 | 45.0 | 4,160,091 | 38.0 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,808,045 | | 3,807,965 | |
| 減価償却累計額 | | 550,850 | 3,257,194 | 774,648 | 3,033,316 |
| (2) 構築物 | | 337,315 | | 340,055 | |
| 減価償却累計額 | | 90,877 | 246,437 | 130,653 | 209,402 |
| (3) 機械及び装置 | | 168,852 | | 280,399 | |
| 減価償却累計額 | | 39,940 | 128,911 | 108,960 | 171,438 |
| (4) 車両運搬具 | | 49,689 | | 26,564 | |
| 減価償却累計額 | | 22,553 | 27,136 | 19,191 | 7,373 |
| (5) 工具・器具及び備品 | | 371,318 | | 902,931 | |
| 減価償却累計額 | | 78,230 | 293,087 | 491,972 | 410,958 |
| (6) 土地 | | | 1,894,819 | | 2,028,783 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 38,940 | | 1,474 |
| 有形固定資産合計 | | | 5,886,528 | | 5,862,746 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 62,034 | | 62,034 |
| (2) ソフトウェア | | | 164,158 | | 226,128 |
| (3) その他 | | | 73,470 | | 2,211 |
| 無形固定資産合計 | | | 299,664 | | 290,374 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 34,720 | | 322,591 |
| (2) 関係会社株式 | | | 281,291 | | 111,291 |
| (3) 出資金 | | | 60 | | 560 |
| (4) 関係会社出資金 | | | 25,000 | | 25,000 |
| (5) 長期貸付金 | | | - | | 148,246 |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | | 1,120,000 | | - |
| (7) 繰延税金資産 | | | 127,541 | | - |
| (8) 差入保証金 | | | 9,123 | | 8,717 |
| (9) その他 | | | 6,655 | | 6,655 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,604,390 | 11.3 | 623,062 |
| 固定資産合計 | | | 7,790,583 | 54.7 | 6,776,183 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1 新株発行費 | | | 48,983 | | 24,688 |
| 繰延資産合計 | | | 48,983 | 0.3 | 24,688 |
| 資産合計 | | | 14,259,425 | 100.0 | 10,960,962 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 66,555 | | 163,039 | |
| 2 | | 69,304 | | 51,746 | |
| 3 | | 248,240 | | 198,240 | |
| 4 | | 35,074 | | 22,706 | |
| 5 | | 19,909 | | 47,424 | |
| 6 | | - | | 1,352 | |
| 7 | | 17,428 | | - | |
| 8 | | 648 | | 501 | |
| 9 | | 19,499 | | 14,218 | |
| 10 | | 5,212 | | 24,030 | |
| 11 | | 287,315 | | 18,718 | |
| 12 | | - | | 67,488 | |
| | | 流動負債合計 | 5.4 | 609,467 | 5.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 226,170 | | 27,930 | |
| 2 | | - | | 780 | |
| 3 | | 84,626 | | 92,731 | |
| 4 | | 249,486 | | 64,407 | |
| 5 | | 840 | | 920 | |
| | | 固定負債合計 | 3.9 | 186,769 | 1.7 |
| | | 負債合計 | 9.3 | 796,236 | 7.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| II 資本準備金 | | | | | |
| III 利益準備金 | | | | | |
| IV その他の剰余金 | | | | | |
| 1 | | | | | |
| | | 7,793 | | - | |
| 2 | | 7,793 | | - | |
| | | 2,129,469 | | - | |
| | | その他の剰余金合計 | 15.0 | - | - |
| V その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 699 | 0.0 | - | - |
| | | 資本合計 | 90.7 | - | - |
| | | 負債・資本合計 | 100.0 | - | - |
| I 資本金 | | | | | |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | - | | 4,975,000 | 45.4 |
| | | - | | 5,502,400 | |
| | | 資本剰余金合計 | - | 5,502,400 | 50.2 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | - | | 313,750 | |
| 2 | | - | | 6,555 | |
| | | 特別償却準備金 | | 6,555 | |
| 3 | | - | | △593,267 | |
| | | 当期未処分利益 (又は 当期未処理損失) | | △593,267 | |
| | | 利益剰余金合計 | - | △272,962 | △2.5 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | - | | △39,711 | △0.4 |
| | | 資本合計 | - | 10,164,725 | 92.7 |
| | | 負債・資本合計 | - | 10,960,962 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 4,049,482 | | 748,466 | |
| 2 製品売上高 | | - | 4,049,482 | 526,749 | 1,275,216 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 1,012,067 | | 200,997 | |
| 2 当期商品仕入高 | | 2,292,627 | | 466,582 | |
| 3 当期製品製造原価 | | - | | 637,951 | |
| 4 他勘定受入高 | | - | | 62,193 | |
| 合計 | | 3,304,694 | | 1,367,725 | |
| 5 他勘定振替高 | | 1,021,521 | | 13,400 | |
| 6 商品期末たな卸高 | | 200,997 | | 24,949 | |
| 7 製品期末たな卸高 | | - | 2,082,175 | 135,431 | 1,193,943 |
| 売上総利益 | | | 1,967,307 | | 81,272 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,191,399 | | 1,241,846 | |
| IV 研究開発費 | | 405,000 | 1,596,399 | 333,820 | 1,575,667 |
| 営業利益・損失 (△) | | | 370,907 | | △1,494,394 |
| V 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 5,979 | | 4,475 | |
| 2 有価証券利息 | | 3,585 | | 170 | |
| 3 受取配当金 | | 142 | | 410,962 | |
| 4 賃貸料収入 | | 163,886 | | 100,230 | |
| 5 為替差益 | | 841 | | - | |
| 6 その他 | | 16,865 | 191,300 | 18,950 | 534,788 |
| VI 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 17,453 | | 6,410 | |
| 2 新株発行費償却 | | 27,555 | | 28,098 | |
| 3 減価償却費 | | 216,073 | | 163,872 | |
| 4 為替差損 | | - | | 14,718 | |
| 5 株式公開関係費用 | | 57,969 | | - | |
| 6 その他 | | 527 | 319,578 | 12,783 | 225,884 |
| 経常利益・損失 (△) | | | 242,628 | | △1,185,490 |
| VII 特別利益 | | | | | |
| 1 役員退職慰勞引当金戻入益 | | 25,794 | 25,794 | - | - |
| VIII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | 308 | | 1,348 | |
| 2 固定資産除却損 | | - | | 32,814 | |
| 3 リース解約損 | | - | | 46,024 | |
| 4 たな卸資産廃棄損 | | - | | 72,576 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 2,215 | | 549 | |
| 6 子会社株式評価損 | | - | 2,523 | 1,155,893 | 1,309,206 |
| 税引前当期純利益・純損失 (△) | | | 265,899 | | △2,494,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 14,587 | | 29,120 | |
| 法人税等調整額 | | 106,636 | 121,223 | 110,616 | 139,737 |
| 当期純利益・純損失 (△) | | | 144,676 | | △2,634,434 |
| 前期繰越利益 | | | 2,074,334 | | 2,041,166 |
| 中間配当額 | | | 89,541 | | - |
| 当期末処分利益・未処理損失 (△) | | | 2,129,469 | | △593,267 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 構成比 (%) |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| I 材料費 | | | - | | 178,156 | 28.3 |
| II 労務費 | | | - | | 191,634 | 30.5 |
| II 経費 | | | | | | |
| 1 リース料 | | - | | 104,057 | | |
| 2 減価償却費 | | - | | 80,780 | | |
| 3 その他 | | - | - | 74,631 | 259,469 | 41.2 |
| 当期総製造費用 | | | - | | 629,261 | 100.0 |
| 他勘定受入高 | ※1 | | - | | 190,636 | |
| 合計 | | | - | | 819,897 | |
| 仕掛品・半製品期末たな 卸高 | | | - | | 179,721 | |
| 他勘定振替高 | | | - | | 2,224 | |
| 当期製品製造原価 | | | - | | 637,951 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| — | 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。 |
| ※1 — | ※1 他勘定受入高の内訳 子会社合併による仕掛品・ 半製品受入 190,589千円 その他 46千円 |

③【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成14年6月25日現在) | | 当事業年度 (平成15年6月18日現在) | |
|--------------|----------|-------------------------|-----------|-------------------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 2,129,469 | | — |
| II 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩高 | | 1,238 | 1,238 | — | — |
| 合計 | | | 2,130,707 | | — |
| III 利益処分類 | | | | | |
| 1 配当金 | | 89,541 | 89,541 | — | — |
| IV 次期繰越利益 | | | 2,041,166 | | — |

③【損失処理計算書(案)】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成14年6月25日現在) | | 当事業年度 (平成15年6月18日現在) | |
|--------------|----------|-------------------------|---|-------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処理損失 | | | — | | 593,267 |
| II 損失処理額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | — | — | 6,555 | |
| 2 資本準備金取崩額 | | — | — | 586,712 | 593,267 |
| III 次期繰越損失 | | | — | | — |

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 退任取締役 (平成 15 年 2 月 28 日付)

青 山 勉 (専務取締役)

3. 取締役名簿 (平成 15 年 6 月 18 日付)

| (新役職名及び新担当業務) | (氏 名) | (現役職名及び現担当業務) |
|--|-----------|--|
| 代表取締役社長 | 鄭 台 鎬 | 代表取締役社長 |
| (SANTEC Europe Ltd. 及び 聖徳科(上海)光通信有限公司 代表取締役兼任) | | (SANTEC Europe Ltd. 及び 聖徳科(上海)光通信有限公司 代表取締役兼任) |
| 専務取締役 | 市 橋 貴 生 | 専務取締役 |
| (業務部長兼営業統括部長 兼業務グループ長) | | (業務部長兼営業統括部長 兼業務グループ長) |
| 専務取締役 | 田 島 暎 治 | 専務取締役 |
| (生産統括部長兼生産技術グループ長) | | (生産統括部長兼生産技術グループ長) |
| 常務取締役 | 女 鹿 田 直 之 | 常務取締役 |
| (新製品開発担当兼製品開発部長兼 営業統括部製品企画グループ長) | | (新製品開発担当兼製品開発部長兼 営業統括部製品企画グループ長) |
| 取締役 | 鄭 元 鎬 | 取締役 |
| (SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役) | | (SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役) |
| 取締役 | 杉 本 伸 人 | 取締役 |
| (新製品マーケティング担当 兼営業統括部日本営業グループ長) | | (新製品マーケティング担当) 兼営業統括部日本営業グループ長) |

以 上